

平成22年度第2四半期(上半期)報告について

平成22年11月26日

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：加藤 隆）は本日、平成22年度第2四半期（上半期）報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

9月末時点のソルベンシー・マージン比率は1,153.7%、実質資産負債差額は269億円

9月末時点のソルベンシー・マージン比率は1,153.7%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。

また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は9月末時点で269億円とこれも十分な水準を確保しています。

上半期の基礎利益は3億円、中間純損失は2億円

事業費の縮減に努めた結果、事業費は前年同期比39.1%と大幅に減少しました。これらにより、前年度末からの市況の悪化による変額年金保険に係る最低保証責任準備金の繰り入れ、為替変動の影響による資産運用費用の増加等はあったものの、上半期の基礎利益は3億円となりました。減損費用の計上等により中間純損失は2億円となりました。

保有契約件数は前年同期比95.0%

平成22年2月15日以降新契約のお取扱いを休止したことにより、9月末時点の保有契約件数は前年同期比95.0%と前年同期に比べ減少しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

お客様コミュニケーション部 篠原 田辺

TEL：03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について：

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社（「英国ブルーデンシャル社」）の间接子会社です。英国ブルーデンシャル・グループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160年以上の歴史を持ち、2010年6月30日現在その運用資産は3,090億ポンド（約40.9兆円、1ポンド＝132.55円）にのびります。英国ブルーデンシャル・グループは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：加藤 隆）の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	9 頁
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	16 頁
9. リスク管理債権の状況	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
11. 特別勘定の状況	19 頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	20 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

■保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	149	95.5	2,553	91.9	156	2,779
個 人 年 金 保 険	12	97.9	575	91.3	13	630
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

■新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換に よる 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加	
個 人 保 険	13	24	24	—	0	0.0	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	0	28	28	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

■保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		前年度末比	平成21年度末
個 人 保 険	18,825	91.5		20,580
個 人 年 金 保 険	6,007	96.0		6,260
合 計	24,833	92.5		26,841
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,488	95.6		4,693

■新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	2,911	0	0.0
個 人 年 金 保 険	402	32	8.2
合 計	3,314	32	1.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	723	0	0.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	16,825	9,957	59.2
資 産 運 用 収 益	12,034	1,771	14.7
保 険 金 等 支 払 金	10,433	12,049	115.5
資 産 運 用 費 用	1,028	4,182	406.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		前年度末比	平成21年度末
総 資 産	175,485	96.3		182,169

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期の日本の景気は、海外経済の改善を起点として緩やかに回復しつつありました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境のなかで、個人消費の回復は弱く、消費者物価も下落傾向が続きました。

国内株式市場は、欧州の財政問題の深刻化が懸念されたことから、5 月以降軟調な展開となりました。また、米国で相次いで発表された弱い経済指標が景気の先行きに対する不透明感を高めました。円高の進行も投資家のリスク回避志向を高め、株価の下げ足を強めました。9 月に入り、市場予想を上回る米国経済指標が相次ぎ、米国景気に対する過度な不安が和らいだことから上昇したものの、米国での追加金融緩和観測の高まりから、再度円高・ドル安に向かい、株価も下落基調に転じました。この結果、平成 22 年 9 月末の日経平均株価は 9,369.35 円と前年度末比 15.5%の下落、TOPIX も 829.51 で 15.3%の下落となりました。

国内債券市場は、米国雇用統計の弱い結果や欧州諸国の財政懸念の高まりから、債券が買われ長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。また、米国連邦公開市場委員会が、世界的な景気認識に対して慎重な姿勢を示したことや、参議院選に向けて政府が消費税増税の姿勢を示したことから金利はさらに低下し、長期金利は約 7 年ぶりの水準まで低下しました。9 月に入り、それまでの大幅な金利低下の反動や財政政策への思惑などから、10 年国債利回りは、一時 1.2%近辺に達しましたが、米国での追加金融緩和期待から、期末には 0.9%前半まで低下しました。この結果、期末の長期金利（10 年国債利回り）は、前年度末比 0.46%低下（債券価格は上昇）の 0.94%となりました。

海外株式市場は、欧州の債務危機の拡大が懸念されたことや、米国経済指標の悪化が相次ぎ、調整局面が続きました。期の後半は、米国や中国の景況感が改善したことや米国連邦準備制度理事会の追加金融緩和への期待などを背景に反発する展開となりました。この結果、9 月末の主な海外株式指数は、前年度末比で米国 S&P500 は 2.4%安、ドイツ DAX は 1.2%高、英国 FT100 は 2.3%安となりました。

海外債券市場は、欧州における財政懸念の高まりなどから、投資家の「質への逃避」により債券が買われ、その後も米国で低調な経済指標の発表が相次いだことや米国連邦準備制度理事会が金融緩和策の継続を発表したことなどにより、長期金利は総じて低下（債券価格は上昇）しました。この結果、期末の主要国の 10 年国債利回りは、米国で 2.51%（1.32%低下）、ユーロ圏は 2.28%（0.81%低下）となりました。

外国為替市場は、期を通じて円高米ドル安が進行し、平成 22 年 9 月末のドル円相場は 83.46 円となり、前年度末比 9.98 円の円高米ドル安となりました。またユーロ円の相場は 113.65 円となり、前年度末比 12.81 円の円高ユーロ安となりました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円建確定利付債券をポートフォリオの中核として、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対してはほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年度上半期の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持しました。長期・超長期債券を中心に責任準備金対応債券を積み増しました。この結果、平成 22 年 9 月末の一般勘定資産に対する主な資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）79.1%、外貨建公社債および投資信託 11.3%、貸付金 0.9%となりました。国内外の株式（投資信託で保有するものを含む）は、保有しておりません。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	4,884	4.1	3,452	2.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	108,726	91.7	109,142	91.2
公 社 債	63,709	53.7	63,128	52.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	18,537	15.6	19,399	16.2
公 社 債	7,142	6.0	7,675	6.4
株 式 等	11,394	9.6	11,723	9.8
そ の 他 の 証 券	26,479	22.3	26,614	22.2
貸 付 金	1,119	0.9	1,513	1.3
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,921	3.3	5,645	4.7
貸 倒 引 当 金	△ 46	△ 0.0	△ 33	△ 0.0
合 計	118,605	100.0	119,720	100.0
うち外貨建資産	13,379	11.3	14,209	11.9

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 4,973	1,432
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3,440	△ 416
公社債	2,823	580
株式	-	-
外国証券	10,168	△ 861
公社債	5,977	△ 533
株式等	4,190	△ 328
その他の証券	△ 9,551	△ 135
貸付金	△ 21	△ 393
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	1,453	△ 1,724
貸倒引当金	△ 6	△ 13
合計	△ 107	△ 1,114
うち外貨建資産	10,746	△ 830

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	544	705
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	525	685
貸付金利息	18	17
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	2
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8	15
国債等債券売却益	8	4
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	10
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	449	1,051
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,002	1,771

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	91	-
国債等債券売却損	91	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	924	1,351
貸倒引当金繰入額	6	14
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	5	21
合 計	1,028	1,386

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	598	627	28	28	-	598	625	26	26	-
責任準備金対応債券	63,110	66,445	3,334	3,334	-	62,530	63,320	790	1,003	213
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	39,071	45,016	5,945	5,945	-	41,358	46,014	4,655	4,655	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	13,586	18,537	4,951	4,951	-	14,882	19,399	4,517	4,517	-
公 社 債	3,727	7,142	3,415	3,415	-	4,044	7,675	3,631	3,631	-
株 式 等	9,858	11,394	1,536	1,536	-	10,837	11,723	885	885	-
その他の証券	25,484	26,479	994	994	-	26,476	26,614	138	138	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	102,780	112,090	9,309	9,309	-	104,487	109,959	5,472	5,685	213
公 社 債	63,709	67,073	3,363	3,363	-	63,128	63,945	816	1,030	213
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	13,586	18,537	4,951	4,951	-	14,882	19,399	4,517	4,517	-
公 社 債	3,727	7,142	3,415	3,415	-	4,044	7,675	3,631	3,631	-
株 式 等	9,858	11,394	1,536	1,536	-	10,837	11,723	885	885	-
その他の証券	25,484	26,479	994	994	-	26,476	26,614	138	138	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	7,637	6,179
コーポレートローン	599	962
有価証券	162,113	168,092
国債	63,709	63,128
外国証券	37,504	39,683
その他の証券	60,899	65,280
貸付金	1,119	1,513
保険約款貸付	1,119	1,513
無形固定資産	0	0
代理店貸	55	45
再保険貸	2,759	2,912
その他の資産	1,247	2,496
貸倒引当金	△46	△33
資産の部合計	175,485	182,169
(負債の部)		
保険契約準備金	162,241	168,344
支払準備金	2,337	2,086
責任準備金	159,904	166,258
代理店借	47	71
再保険借	170	227
その他の負債	381	1,968
価格変動準備金	118	86
繰延税金負債	409	420
負債の部合計	163,369	171,118
(純資産の部)		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	26,500	26,500
資本準備金	26,500	26,500
利益剰余金	△67,420	△67,184
その他剰余金	△67,420	△67,184
繰越利益剰余金	△67,420	△67,184
株主資本合計	6,579	6,815
その他有価証券評価差額金	5,536	4,234
評価・換算差額等合計	5,536	4,234
純資産の部合計	12,115	11,050
負債及び純資産の部合計	175,485	182,169

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金額	金額
経常収益	28,946	18,191
保険料等収入	16,825	9,957
保険料	13,192	7,525
再保険収入	3,632	2,432
資産運用収益	12,034	1,771
利息及び配当金等収入	544	705
有価証券売却益	8	15
金融派生商品収益	449	1,051
特別勘定資産運用益	11,031	-
その他経常収益	86	6,462
年金特約据置受入金	68	105
支払備金戻入額	17	-
責任準備金戻入額	-	6,353
その他	0	2
経常費用	28,678	18,084
保険金等支払金	10,433	12,049
保険金	1,130	888
年金	13	29
給付金	564	635
解約返戻金	6,065	7,833
その他返戻金	55	53
再保険料	2,603	2,609
責任準備金等繰入額	13,167	250
支払備金繰入額	-	250
責任準備金繰入額	13,167	-
資産運用費用	1,028	4,182
支払利息	0	0
有価証券売却損	91	-
貸倒引当金繰入額	6	14
為替差損	924	1,351
その他運用費用	5	21
特別勘定資産運用損	-	2,795
事業費用	3,995	1,562
その他経常費用	53	38
保険金据置支払金	7	-
税	46	34
その他の経常費用	0	4
経常利益(△損失)	268	107
特別利益	-	1
固定資産等処分益	-	1
特別損失	246	343
固定資産等処分損	-	2
減損損失	103	233
価格変動準備金繰入額	69	32
その他特別損失	73	75
税引前中間純利益(△損失)	22	△234
法人税及び住民税	1	1
法人税等合計	1	1
中間純利益(△損失)	20	△236

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,500	26,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	26,500	26,500
資本剰余金合計		
前期末残高	26,500	26,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	26,500	26,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△71,465	△67,184
当中間期変動額		
当中間期純利益	20	△236
当中間期変動額合計	20	△236
当中間期末残高	△71,445	△67,420
利益剰余金合計		
前期末残高	△71,465	△67,184
当中間期変動額		
当中間期純利益	20	△236
当中間期変動額合計	20	△236
当中間期末残高	△71,445	△67,420
株主資本合計		
前期末残高	2,534	6,815
当中間期変動額		
当中間期純利益	20	△236
当中間期変動額合計	20	△236
当中間期末残高	2,554	6,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△306	4,234
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額	3,834	1,301
当中間期変動額合計	3,834	1,301
当中間期末残高	3,527	5,536
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	△306	4,234
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額	3,834	1,301
当中間期変動額合計	3,834	1,301
当中間期末残高	3,527	5,536
純資産合計		
前期末残高	2,228	11,050
当中間期変動額		
当中間期純利益	20	△236
株主資本以外の項目の当中間期変動額	3,834	1,301
当中間期変動額合計	3,854	1,065
当中間期末残高	6,082	12,115

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - <建物>
 - ①平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法によっております。
 - <建物以外>
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式。(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。これに伴い経常利益が 4 百万円減少し、税引前中間純利益が 42 百万円減少しております。

3. 主な金融商品及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	7,637	7,637	-
コールローン	599	599	-
有価証券			
売買目的有価証券	53,387	53,387	-
満期保有目的債券	598	627	28
責任準備金対応債券	63,110	66,445	3,334
その他有価証券	45,016	45,016	-
貸付金			
保険約款貸付	1,119	1,119	-
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	(17)	-

<注> 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は5万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は5万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は57,022百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は4百万円、金銭債務の総額は2百万円であります。
7. 繰延税金資産はビジネスプランにおける今後の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。繰延税金負債は409百万円であり、その発生の原因はその他有価証券の評価差額金であります。
8. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸2,725百万円を含んでおります。
9. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額7,674百万円を含んでおります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は4百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は52百万円であります。
11. 1株当たり純資産額は、8,186円23銭であります。
12. 外貨建資産の額は、13,379百万円であります。（主な外貨額160百万米ドル）
外貨建負債の額は、4百万円であります。（主な外貨額22万香港ドル）
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は341百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 関係会社との取引による費用の総額は18百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、公社債投信10百万円、国債4百万円であります。
3. 金融派生商品収益には評価益が596百万円含まれております。
4. 1株当たり中間純損失は159円66銭であります。算定上の基礎である中間純損失及び普通株式に係る中間損失はともに236百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480,000株であります。
5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入295百万円を含んでおります。
6. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(233百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
7. その他特別損失は、事業構造転換に伴い賃借契約を一部終了した際に発生した原状回復費用37百万円を含んでおります。
8. 金額記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	1,480千株	一千株	一千株	1,480千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	981	324
キャピタル収益	457	1,066
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8	15
金融派生商品収益	449	1,051
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,016	1,352
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	91	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	924	1,351
その他キャピタル費用	-	1
キャピタル損益 B	△ 558	△ 285
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	423	38
臨時収益	-	86
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	86
その他臨時収益	-	-
臨時費用	154	16
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	152	-
個別貸倒引当金繰入額	1	16
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 154	69
経常利益 A + B + C	268	107

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	7	7
小計	(対合計比)	7 (0.6)	7 (0.5)
	正常債権	1,119	1,518
合計		1,126	1,525

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,960	22,488
資本金等	6,579	6,815
価格変動準備金	118	86
危険準備金	1,161	1,247
一般貸倒引当金	12	14
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,351	4,189
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	9,737	10,134
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,979	3,983
保険リスク相当額 R_1	587	643
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	259	268
予定利率リスク相当額 R_2	239	244
資産運用リスク相当額 R_3	2,199	2,179
経営管理リスク相当額 R_4	137	139
最低保証リスク相当額 R_7	1,308	1,310
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,153.7%	1,129.1%

- (注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		-		-
個人変額年金保険		57,022		62,935
団体年金保険		-		-
特別勘定計		57,022		62,935

(2) 保有契約高

■個人変額保険

該当ありません。

■個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	12	56,939	13	62,520
合 計	12	56,939	13	62,520

(参考) 第2四半期会計期間の業績

■新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間				
	件数	金 額			件数	前年 同期比	金 額		
		新契約	転換に よる 純増加				前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加
個人保険	5	16	16	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	9	9	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

■新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	
		前年 同期比	前年 同期比
個人保険	1,517	-	-
個人年金保険	127	15	12.2
合 計	1,645	15	0.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	322	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,658	8,506
保 險 料 等 収 入		8,206	5,368
保 險 料		6,347	4,131
再 保 險 収 入		1,858	1,236
資 産 運 用 収 益		3,273	3,116
利息及び配当金等収入		286	353
有価証券売却益		8	-
金融派生商品収益		326	32
特別勘定資産運用益		2,651	2,729
そ の 他 経 常 収 益		178	22
年金特約据置受入金		5	21
支払備金戻入額		173	-
そ の 他		0	1
経 常 費 用		11,965	8,739
保 險 金 等 支 払 金		5,147	5,762
保 險 金		594	434
年 金		5	5
給 付 金		268	330
解 約 返 戻 金		2,861	3,509
そ の 他 返 戻 金		43	15
再 保 險 料		1,373	1,467
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,087	1,455
支払備金繰入額		-	412
責任準備金繰入額		4,087	1,042
資 産 運 用 費 用		896	725
支 払 利 息		0	0
貸倒引当金繰入額		1	14
為 替 差 損		889	694
そ の 他 運 用 費 用		5	17
事 業 費		1,819	777
そ の 他 経 常 費 用		14	19
税		14	15
そ の 他 の 経 常 費 用		0	4
経 常 損 失		306	233
特 別 利 益		-	1
固定資産処分益		-	0
特 別 損 失		163	193
減 損 損 失		55	117
価格変動準備金繰入額		34	0
そ の 他 特 別 損 失		73	75
税 引 前 四 半 期 純 損 失		470	425
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 合 計		0	0
四 半 期 純 損 失		471	426

■経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	299	360
キャピタル収益	335	32
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8	-
金融派生商品収益	326	32
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	889	695
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	889	694
その他キャピタル費用	-	1
キャピタル損益 B	△ 554	△ 663
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 254	△ 302
臨時収益	-	86
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	86
その他臨時収益	-	-
臨時費用	52	16
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	50	-
個別貸倒引当金繰入額	1	16
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 52	69
経常利益 A + B + C	△ 306	△ 233

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
その他基礎収益 (a)	-	1
その他基礎費用 (b)	-	-
基礎利益への影響額 (a) - (b)	-	1
その他キャピタル収益 (c)	-	-
その他キャピタル費用 (d)	-	1
キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	-	△ 1
その他臨時収益 (e)	-	-
その他臨時費用 (f)	-	-
臨時損益への影響額 (e) - (f)	-	-